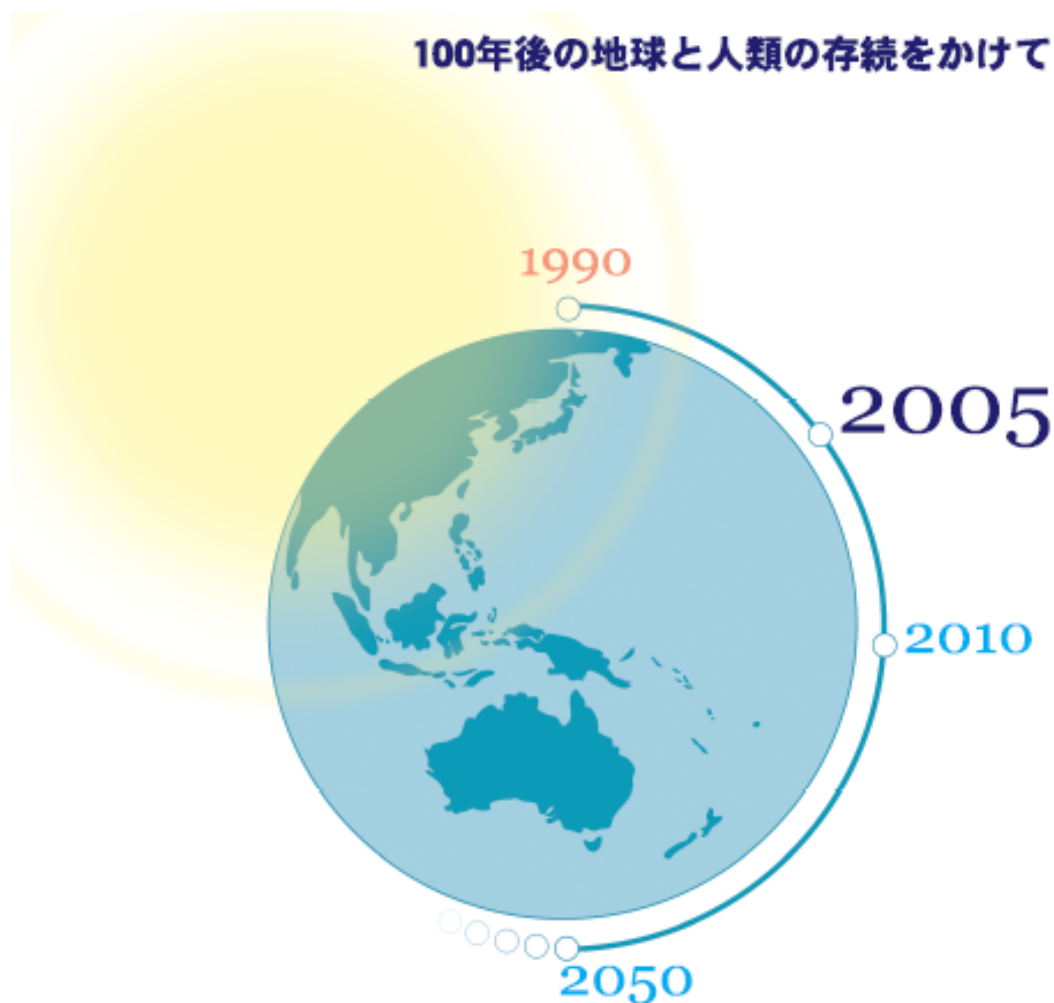


地球温暖化対策結果報告書

＝ 記入要領 ＝

※H19 年度開始事業者用
(計画期間 最終年度目)

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）



東京都環境局
平成22年2月

目次

はじめに	1
1 結果報告書の概要	2
2 結果報告書の作成準備	4
2-1 ファイルの入手	4
2-2 マクロが作動するための設定	4
2-3 これまでの提出物の確認	7
2-4 資料の準備	8
3 結果報告書の作成手順	10
3-1 ステップ1：様式の添付資料作成（平成21年度の情報の入力）	11
3-1-1 シート種別が「共通」の様式及び記入例	12
3-1-2 シート種別が「自動車」の様式及び記入例	15
3-1-3 シート種別が「その他」の様式及び記入例	17
3-1-4 シート種別が「記入無」の様式	17
3-2 ステップ2：公表部分の作成（その1～その3，その5～その7）	19
3-2-1 その1の記載方法	19
3-2-2 その2の記載方法	21
3-2-3 その3の記載方法	23
3-2-4 その5の記載方法	24
3-2-5 その6の記載方法	26
3-2-6 その8の記載方法	27
3-3 ステップ3：非公表部分の作成（その9～その11）	28
3-3-1 その9の記載方法	28
3-3-2 その10の記載方法	29
3-3-3 その11の記載方法	30
3-4 ステップ4：削減対策に関する箇所作成（その8、その4）	31
3-4-1 昨年度提出資料（中間報告書）からの情報転記	31
3-4-2 対策の実施状況入力（その8）	34
3-4-3 結果報告書公表部分への反映（その4）	35
4 提出書の作成	36
5 結果報告書の提出	37
Q&A	38

はじめに

地球温暖化対策計画書提出事業者は、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例(平成 20 年東京都条例第 93 号)」附則第 3 項(以下「環境確保条例」という)の規定により、地球温暖化対策結果報告書(以下「結果報告書」という。)を都に提出する必要があります。

結果報告書では、最終報告として、計画期間における削減対策の進捗状況と平成 21 年度の温室効果ガス排出量の報告をしていただきます。

都は、ご提出いただいた結果報告書に示されている削減対策の進捗状況や温室効果ガスの総排出量等を評価し、評価結果を公表します。また、特に取組が優れた事業所について表彰します。

この記入要領は、Excel[※]ファイルを利用して結果報告書を作成することを前提として構成しています。結果報告書の Excel ファイルは東京都環境局の地球温暖化対策計画書制度のホームページ(<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/index.html>) で公表しますので、計画書の提出年度ごとのページからファイルをダウンロードして使用してください。

平成 22 年度は、全ての地球温暖化対策計画書提出事業者に結果報告書を提出していただきます。

計画書の提出年度	平成 21 年度の提出物	平成 22 年度の提出物
平成 17 年	排出状況報告書 (3)	結果報告書
平成 18 年	排出状況報告書 (2)	
平成 19 年	中間報告書	
平成 20 年	排出状況報告書 (1)	

計画書の提出年度がいつであっても
平成 22 年度は結果報告書を提出する必要があります。

[※] Excel は、米国 Microsoft Corporation の、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

1 結果報告書の概要

○結果報告書の構成は次のとおりです。

シート名	主 な 内 容	シート種別
◆本体（公表部分）		
その1	■ 地球温暖化対策事業者等の概要（主なテナント事業者の名称）	共通
その2	■ 計画期間・公表方法 ■ 前年度の温室効果ガスの排出量 ■ 温室効果ガスの総基準排出量（自動車等も含む） ■ 対策の実施状況及び目標の達成状況	共通
その3	■ 自動車等に係る温室効果ガスの排出状況 ■ 自動車等に係る排出の抑制に係る措置の実施状況 ■ 温暖化対策の実施状況等についての総括	共通
その4	工場・事業場の設備等 ■ 排出の抑制に係る目標の達成状況（その8）からのリンク	共通
その5	■ 工場・事業場における再生可能エネルギーの導入 ■ 事業所内で実施するその他の対策	共通
その6	自動車等 ■ 排出の抑制に係る措置の達成状況	自動車
その7	■ 事業所外で実施する対策	共通
◆本体（非公表部分）		
その8	工場・事業場の設備等 ■ 削減対策のスケジュール及び実施状況	共通
その8 (作業sheet)	昨年度ご提出いただいた資料の情報を結果報告書の様式に反映させるためのシート	共通
その9	■ 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項	共通
その10	■ 推進体制等に関する事項（統括マネージャー、テクニカルアドバイザー、テナント）	共通
その11	■ 添付資料	共通
◆添付書類		
添その1	1. 前年度の事業活動等の報告（平成21年度分） (1)事業所における事業活動等	共通
添その2	(2)自動車等による事業活動	自動車
添その3	2. 温室効果ガスの排出の状況（平成21年度分）	記入無
添その4-1	3. 温室効果ガスの排出の量の内訳（平成21年度分） (1)工場・事業場における二酸化炭素の排出、(2)水道等の使用量	共通
添その4-2	(3)工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量 (4)自動車等による温室効果ガスの排出量、(5)温室効果ガスの排出量の合計	記入無
添その4-3	別紙1：工場、事業場における活動による燃料、熱及び電気等の使用実績(月別)	共通
添その4-4	別紙2：工場、事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量	その他
添その4-5	別紙3：自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳	自動車
添その4-6	別紙3（つづき）：自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳	自動車

共通：すべての事業所が共通して入力するシートです。

自動車：自動車等の使用による温室効果ガスの排出量がCO2換算で10t以上（ガソリンや軽油等の使用量の合計が4kl以上）の場合又は運輸業の事業者が入力するシートです。

その他：CO2以外の温室効果ガス（その他ガス）の排出量がCO2換算で10t以上の場合に入力するシートです。主に、産業部門でその他ガスの排出が多い場合に該当します。

記入無：入力箇所の無いシート

○結果報告書は、**6月末までに**東京都環境局へ提出の手続きをして下さい。

環境確保条例により、結果報告書を作成し、平成22年6月末までに提出することが義務付けられています。

提出先は、巻末の問い合わせ先と同じところ です。詳しくは東京都環境局のホームページをご覧ください。

<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/index.html>

○結果報告書は、環境確保条例により公表が義務付けられています。

◆事業所における公表

環境確保条例では、結果報告書の提出事業者は、都に提出した結果報告書を事業者において公表することを義務付けています。都に提出後すみやかに公表してください。

また、公表方法は、可能な限りインターネットによる公表に努めてください。

公表期間：平成22年12月末日まで

◆都における公表

環境確保条例は、事業所が提出した結果報告書を都においても公表することとしており、東京都環境局のホームページでも公表していきます。

※非公表事項の取扱い

結果報告書の公表対象は、その1～その7ですが、このうち、経営に関する事項など、公表することにより、事業者の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれるとして、事業者より公表しないことについて請求があった事項については、東京都がその請求を妥当と認めた場合、当該事項を非公表とすることができます。

○結果報告書は、東京都が評価し、評価結果を公表します。

結果報告書で、計画された工場・事業場の設備等に係る削減対策の進捗状況及び目標削減率等について評価し、評価結果を公表します。詳しくは、東京都環境局のホームページ「結果報告書の評価方法」をご覧ください。

<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/evaluate.html>

2 結果報告書の作成準備

2-1 ファイルの入手

Excel ファイルをダウンロードして使用する際は、一旦手元のパソコンに保存してください。
ダウンロードができない場合はメール (ondanka21@kankyo.metro.tokyo.jp) にてご連絡下さい。返信にて Excel ファイルを送付します。

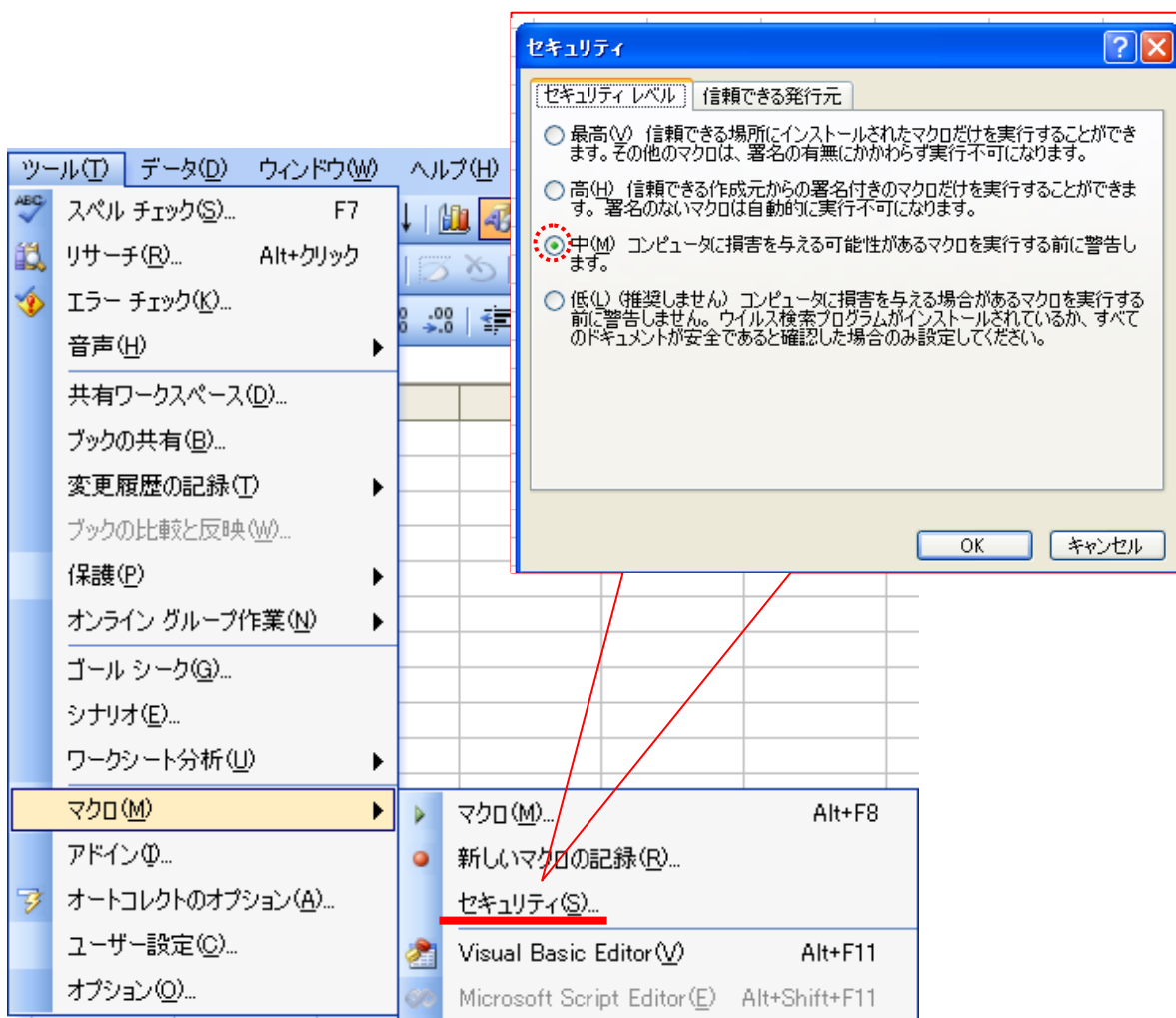
2-2 マクロが作動するための設定

結果報告書ファイルを開く際に、必ず Excel の マクロが作動する設定 にして下さい。
この設定をしないと結果報告書を作成することができません。

◆Excel2003 を使用されている場合

Excel2003 を立ち上げ、下図のように、 ツール>マクロ>セキュリティ を選択し、セキュリティレベルを「中」にしてください。

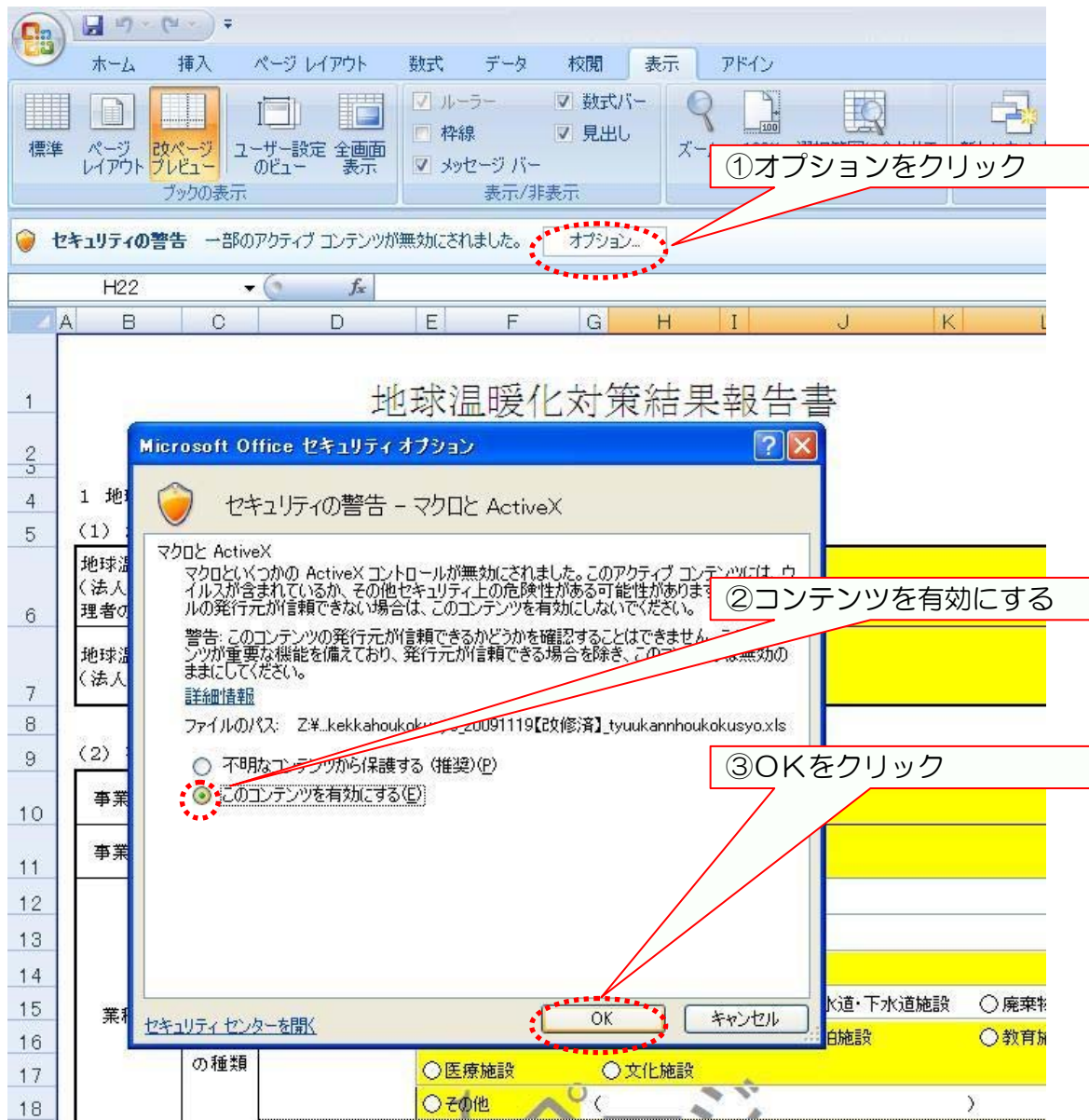
この作業の後に、結果報告書のファイルを開いてください。



◆Excel2007 を使用されている場合（その1）

～ セキュリティの警告が表示された場合 ～

下図のように、セキュリティの警告でコンテンツを有効にしてください。



◆Excel2007 を使用されている場合（その2）

～ セキュリティの警告が表示されず、マクロが実行できない場合 ～

結果報告書のファイルを一旦閉じてください。

Excel2007 を立ち上げ、下図の対応を行い、セキュリティの警告が表示される設定にして Excel2007 を閉じてください。

この作業の後に、「Excel2007 を使用されている場合（その1）」にしたがってください。

①これをクリック

②Excel のオプションをクリック

③セキュリティセンターを選択

④セキュリティセンターの設定をクリック

⑤警告を表示して全てのマクロを無効にするを選択

⑥OKをクリック

2-3 これまでの提出物の確認

結果報告書には、計画期間内の提出物の情報を転記する箇所があります。
計画期間内の提出物については、以下をご参照ください。

- ◆平成 17 年度に計画書を提出した事業所 (ID 番号の下四桁が 0001~1300)
 - ・地球温暖化対策計画書 (平成 17 年提出)
 - ・温室効果ガス排出状況報告書 (1) (平成 18 年度提出)
 - ・地球温暖化対策中間報告書 (平成 19 年度提出)
 - ・温室効果ガス排出状況報告書 (2) (平成 20 年度提出)
 - ・温室効果ガス排出状況報告書 (3) (平成 21 年度提出)
- ◆平成 18 年度に計画書を提出した事業所 (ID 番号の下四桁が 1301~1600)
 - ・地球温暖化対策計画書 (平成 18 年提出)
 - ・温室効果ガス排出状況報告書 (1) (平成 19 年度提出)
 - ・地球温暖化対策中間報告書 (平成 20 年度提出)
 - ・温室効果ガス排出状況報告書 (2) (平成 21 年度提出)
- ◆平成 19 年度に計画書を提出した事業所 (ID 番号の下四桁が 1601~1700)
 - ・地球温暖化対策計画書 (平成 19 年提出)
 - ・温室効果ガス排出状況報告書 (1) (平成 20 年度提出)
 - ・地球温暖化対策中間報告書 (平成 21 年度提出)
- ◆平成 20 年度に計画書を提出した事業所 (ID 番号の下四桁が 1701~1800)
 - ・地球温暖化対策計画書 (平成 20 年提出)
 - ・温室効果ガス排出状況報告書 (1) (平成 21 年度提出)

ID がわからない場合は、以下の手順で ID を確認してください。

① <http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/index.htm>
のここをクリック

②ここをクリック

③ここで条件を選択し
検索をクリック

④ IDを確認

計画の開始年度	名称	所在地(区市町村)	事業者等(名称)	計画書等(PDF)	事業の種類	計画の内容	削減対策の実績	削減率	削減率の算出方法	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象	削減率の算出対象
210021	東京都庁舎	新宿区	東京都知事 石原 慎太郎	計画書 状況報告書(1) 中間報告書 状況報告書(2) 計画書	業務 事務所	有	28,489	5.0	2.3	2.3	0.0	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28,892

2-4 資料の準備

結果報告書では、結果報告書の評価に関わる重要な審査対象となる「対策の実施状況を示す資料」等をご提出いただく必要があります。

◆基本対策（運用対策及び設備導入等対策）の完了（実施）を確認する資料

実施・完了済みの基本対策で、これまでに完了（実施）を確認する資料が未提出のものについては、「**基本対策（運用対策及び設備導入等対策）の完了（実施）を確認する資料**」を提出していただく必要があります。

ただし、以下の基本対策については、**上記に関わらず、資料の提出が必要**となる点にご注意ください。

- ・資料を提出済みであるが、その資料の記載内容が不十分であることが都より通知されている対策→指摘事項を踏まえた資料の再提出
- ・**業務部門**であり、ボイラー又はガス焚冷温水器等の燃焼設備がある場合の「空気比、排ガスの管理に関する資料」→**ばい煙測定又は定期点検記録等**
- ・**業務部門**であり、冷凍機及び冷温水発生器がある場合の「冷温水出口温度設定に関する資料」→**冷水及び温水等の設定表等**
- ・**業務部門**であり、設定温度・湿度の適正化に関する資料
→**空気環境測定結果**（夏季・冬季・中間期 各1回分）等

◆完了した**目標対策**についての推計実績削減量の根拠資料

完了済みの目標対策で、これまでに推計実績削減量の根拠資料が未提出のものについて、結果報告書に推計実績削減量を計上するためには、「**完了した目標対策についての推計実績削減量の根拠資料**」を提出していただく必要があります。

ただし、以下の目標対策については、**上記に関わらず、資料の提出が必要**となる点にご注意ください。

- ・資料を提出済みであるが、その資料の記載内容が不十分であることが都より通知されている対策→指摘事項を踏まえた資料の再提出

◆理由書

これまでの提出物に計上されている基本対策で、計画期間内に完了（実施）できなかったものや、対策の内容を変更したのものについて、その**妥当性を示す必要がある場合**には、以下に示す「理由書」の提出が必要となります。（すでにご提出いただき、協議が終了しているものについては不要です。）

- ・計画期間内に完了（実施）実施できなかった理由を示す資料（理由書）
- ・基本対策の内容を変更した理由を示す資料（理由書）

理由書に関する留意事項は次のページをご参照ください。

◆理由書（つづき）

以下の事項に留意して理由書を作成してください。

- ・計画書には、「事業所の設備、施設等の条件に適合する削減対策はすべて選定」する必要がある。（計画書の評価が A 以上の場合は対応済みと判断される。）
- ・すなわち、計画書等に計上されている基本対策は、原則、「事業所の設備、施設等の条件に適合する削減対策」とみなされている。
- ・したがって、計画書等に計上されている基本対策を取りやめることが妥当であると判断されるためには、「事業所の設備、施設等の条件に適合する削減対策」に該当しないことを示す必要がある。

【事業所の設備、施設等の条件に適合しない例】

- ①該当する設備・機器の仕様上、実施できない。
- ②工事等に相当期間の設備等の休止を要するなど、事業活動への影響が大きい。
- ③安全性に支障が生じる。
- ④大掛かりな仮設工事、準備工事、内装等の建築工事等が必要で投資回収の目処が立たない。

※東京都地球温暖化対策管理者ハンドブック（講習会テキスト 四訂版） AB14 ページより

- ・さらに、「事業所の設備、施設等の条件に適合する削減対策」に該当しない範囲を明確にさせていただく必要がある。（該当する範囲については、実施が求められる点に注意が必要。）
- ・基本対策に位置づけられているが、投資回収年数が3年を下回る可能性が全くない、または、事業所の特性により削減対策の実施が著しく困難であることを理由として、目標対策として計上したものについても、完了（実施）できなかった場合には理由書が必要となる。

4 基本対策を代替する目標対策【指針第6-4（1）イ】

基本対策を代替する目標対策を選定する場合には、その基本対策を選定する必要はありません。ただし、代替する目標対策が実施できなかった時は、基本対策も実施しなかったこととなります。

※東京都地球温暖化対策管理者ハンドブック（講習会テキスト 四訂版） AB14 ページより

3 結果報告書の作成手順

結果報告書は、読み手側に配慮された構成となっており、**作成手順とシートの番号が一致しておりません**。本作成手順にしたがうことで、結果報告書を円滑に作成することが可能です。

■結果報告書の作成手順

ステップ1：様式の添付資料作成（平成21年度の情報の入力）

平成21年度の排出量に関わる数値等を入力する作業です。この作業により平成21年度の排出量等が確定し、様式本体に数値が反映されることになります。



ステップ2：公表部分の作成（その1～その3、その5～その7）

様式本体の公表部分に情報を入力する作業です。過去の提出物等との整合性や公表されることに留意する必要があります。



ステップ3：非公表部分の作成（その9～その11）

様式本体の非公表部分に情報を入力する作業です。可能な限り詳細な情報入力が求められます。



ステップ4：削減対策に関する箇所の作成（その8、その4）

結果報告書の評価に関わる重要な作業です。これまでに計上された対策を反映し、その実施状況を表現していただきます。マクロ機能を用いた処理があります。

3-1 ステップ1：様式の添付資料作成（平成21年度の情報の入力）

様式の添付資料（添その1～添その4-6）に、平成21年度の情報を入力する作業です。この作業を行うことで、結果報告書の様々なシートに平成21年度の情報が反映されることとなります。

各シートの記入方法の詳細については、「様式及び記入例」を参照してください。

シート名	主 な 内 容	シート種別
添その1	1. 前年度の事業活動等の報告（前年度） (1) 事業所における事業活動等	共通
添その2	(2) 自動車等による事業活動	自動車
添その3	2. 温室効果ガスの排出の状況（前年度分）	記入無
添その4-1	3. 温室効果ガスの排出の量の内訳（前年度） (1) 工場・事業場における二酸化炭素の排出、(2) 水道等の使用量	共通
添その4-2	(3) 工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量 (4) 自動車等による温室効果ガスの排出量、(5) 温室効果ガスの排出量の合計	記入無
添その4-3	別紙1：工場、事業場における活動による燃料、熱及び電気等の使用実績(月別)	共通
添その4-4	別紙2：工場、事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量	その他
添その4-5	別紙3：自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳	自動車
添その4-6	別紙3（つづき）：自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳	自動車

※ シート種別について

共通：すべての事業所が共通して入力するシート

自動車：自動車等の使用による温室効果ガスの排出量がCO₂換算で10t以上（ガソリンや軽油等の使用量の合計が4kl以上）の場合又は運輸業の事業者が入力するシート

その他：CO₂以外の温室効果ガス（その他ガス）の排出量がCO₂換算で10t以上の場合に入力するシート

記入無：入力箇所の無いシート

3-1-1 シート種別が「共通」の様式及び記入例

◆添その1

1 事業活動等の報告(前年度)

(1) 事業所における事業活動等 (21 年度)

ア 事業所の規模

従業員数(概数) (臨時職員を含む)	1,200 人
年間来客数(概数)	12,000 人

工場の場合に記入して下さい。

イ 主な事業活動

① 主な製造製品等

主な製品名	自動車
生産量(単位)	100,000(台)

② 建物の稼働状況等

営業時間(一日平均)	14 時間
------------	-------

テナントビルの場合

空室率	98 %
貸出面積	6,200 m ²

データセンターがある場合

データセンターの面積	2,000 m ²
データセンターにおける電気使用量	424,000 kWh

③ その他

必ず記入して下さい。

ウ 温室効果ガスの増減に影響を及ぼす要因分析

平成〇〇年〇月から、データセンターの面積が〇〇から××m²に増加したため電気使用量が増加した。一方、平成〇〇年は暖冬のためエネルギー使用量が減少した。計画期間内の削減対策は主に電力使用量に作用し、電力使用量の〇〇%に相当する分の縮減をもたらしたと推測されるが、データセンターによる増加分を下回ったため、総量として増加となった。

◆添その 4-3

添その 4-3 は、月別の燃料等の使用量を入力するシートです。全ての燃料等の使用量（伝票ベース）を月別で表現してください。

■工場、事業場における添

電気の区分については、**原則計画書と同じ箇所に入力してください。**

燃料・熱・電気等の種類	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	備考			
電気															
一般電気事業者	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh													
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh													
一般電気事業者以外からの買電	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh	1,425	1,532	1,612	1,751	1,772	1,735	1,514	1,453	1,489	1,544	1,517	1,483	18,827
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh	285	312	352	402	435	412	325	289	301	309	285	294	4,001
(計)		1,710													
廃棄物等を用いて自ら生成し、使用した電気の量	千kWh										1,790	1,853	1,802	1,777	22,828
燃料及び熱の使用量															
都市ガス(13A)	m ³	56,796													918,069
軽油	kl														117
その他の燃料等の使用量															
産業用蒸気	GJ														
産業用以外の蒸気	GJ														
温水	GJ														
冷水	GJ														
水道等の使用量															
上水道	m ³	8,126	8,654	9,550	13,512	14,685	13,985	9,564	8,561	8,256	8,134	7,785	8,156		118,968
下水道	m ³	6,845	6,954	6,894	7,012	7,125	7,089	6,899	6,814	6,845	6,745	6,509	6,893		82,624

単位は [千 kWh]

東京ガスの13A (0.0450GJ/m³) はこの欄に記入します。

この2行では、「灯油」「軽油」「A重油」「液化石油ガス(LPG)」をプルダウンで選択できます。単位が自動で表示されますので、単位に注意してください。

3行目から6行目までは、上記4種類の燃料のうち書ききれなかった燃料や、他の燃料等について、月別の使用量を入力して下さい。(単位も入力して下さい。)

すべての添付資料について、小数点以下は四捨五入するか、小数点以下をそのまま記入して下さい(ただし、小数点以下は表示されません。)

上下水道については、2ヵ月毎の記入でも問題ありません。

◆添その 4-1

添その 4-1 は、燃料等の使用量の年間値を示すシートです。添その 4-3 に入力した情報の一部（以下参照）は自動的に「添その 4-1」に反映されることとなりますが、一部直接入力する必要がある点にご注意ください。

- 添その 4-3 から添その 4-1 に自動的に反映される項目
- 電気、都市ガス（13A）、その他の燃料等の使用量（産業用蒸気、産業用以外の蒸気、温水、冷水）、水道等の使用量（上水道、下水道）

3 温室効果ガスの排出の量の内訳等

(1) 工場・事業場における二酸化炭素の排出に係る燃料、熱及び電気の使用量

燃料・熱の種類		使用量		熱	添その4-3の年間値を転記してください。 単位にご注意ください。	
		単位	(21)年度			
原油		kl			0.0684	
原油のうちコンデンセート(NGL)		kl			0.0684	
揮発油(ガソリン)		kl			0.0671	
ナフサ		kl			0.0666	
灯油		kl	117	4,293	0.0679	291
軽油		kl			0.0687	
A重油		kl			0.0693	
B・C重油		kl				
石油アスファルト		t				
石油コークス		t			0.0930	
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t			0.0598	
	石油系炭化水素ガス	千m ³				
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t			0.0494	
	その他可燃性天然ガス	千m ³			0.0494	
石炭	原料炭	t			0.0867	
	一般炭	t			0.0913	
	無煙炭	t			0.0906	
石炭コークス		t			0.1080	
コールタール		t				
コークス炉ガス		千m ³			0.0403	
高炉ガス		千m ³			0.2580	
転炉ガス		千m ³			0.1820	
その他の燃料	都市ガス(13A)	千m ³	918	41,313	0.0513	2,119
	()※	()				
	()※	()				
産業用蒸気		GJ				
産業用以外の蒸気		GJ				
温水		GJ				
冷水		GJ				
小計						
電気	一般電気事業者	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			
		夜間(22時~翌日8時)	千kWh			
	一般電気事業者以外からの買電	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			
		夜間(22時~翌日8時)	千kWh			
廃棄物等**を用いて自ら生成し、使用した電気の量		千kWh				
小計			22,828	222,800		9,003
合計		GJ		268,406		11,413
原油換算		kl	6,924			

●産業用蒸気の熱換算係数に1.02を使用しています。
 ●産業用以外(地域冷暖房等)の蒸気、温水、冷水は熱換算係数に1.36を使用しています。
 ●蒸気、温水、冷水の熱換算係数に熱供給事業者・供給区域独自の値を使用することができます。その場合は、右側枠外の表に独自の熱換算係数を入力します。なお、独自の値を使用するには、都と協議の上、都が適当と認める場合に限ります。

この項目への記入の詳細は都へご相談下さい。

※ その他の燃料で追加した場合、換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。
 ※※ 燃料及び再生可能エネルギーの量をいう。
 ※※※ 熱又は電気の供給を主たる事業として自ら生成した熱又は電気を他人へ供給した場合について、知事が認めることとなる。

(2) 水道等の使用量

水道等の種類	単位	前年度使用量	CO ₂ 排出量	
			排出係数	排出量(t)
上水道	m ³	118,968	0.000190	22
下水道	m ³	82,624	0.000511	42
合計				64

※(1)及び(2)に添付資料(その4-3:別紙1)の月別使用量を記入する。

3-1-2 シート種別が「自動車」の様式及び記入例

◆添その2

(2)自動車等による事業活動等(前年度)

ア 自動車

種類	区分	台数	走行距離(km)	備考
ガソリン又は液化石油ガス(LPG)乗用車		100	1,523,025	
ガソリン		50	523,154	
	バス			
	軽乗用車			
	普通貨物車			
	小型貨物車			
	軽貨物車			
	特種自動車			
合計		150	2,046,179	

イ 航空機

機数		機
離発着回数		回
有効座席キロ		座席キロ

ウ 鉄道

車体数	
駅数	
総走行距離	
都内総走行距離	km

エ 船舶

船数		船
入港回数		回

オ その他

- ・最左の「種類」から記入（プルダウンで選択）して下さい。
- ・種類欄を記入すると右のセルが入力できるようになります。
- ・「区分」には、燃料に対応した車両の種類をプルダウンで選択します。（燃料により区分のプルダウンの選択項目が変化します。）

下表に、自動車区分表を掲載します。

自動車区分表（この表に則り種類や区分を選択して下さい）

NO.	自動車※の区分	用途	種類	区分
1	普通・小型自動車	乗用(定員10人以下)	ガソリン又は液化石油ガス(LPG)	乗用車
2	普通・小型自動車	乗用(定員11人以上)	ガソリン	バス
3	軽自動車	乗用	ガソリン	軽乗用車
4	普通自動車	貨物	ガソリン	普通貨物車
5	小型自動車	貨物	ガソリン	小型貨物車
6	軽自動車	貨物	ガソリン	軽貨物車
7	普通・小型・軽自動車	特種	ガソリン	特種自動車
8	普通・小型自動車	乗用(定員10人以下)	軽油	乗用車
9	普通・小型自動車	乗用(定員11人以上)	軽油	バス
10	普通自動車	貨物	軽油	普通貨物車
11	小型自動車	貨物	軽油	小型貨物車
12	普通・小型自動車	特種	軽油	特種自動車

※ 表中の普通自動車、小型自動車及び軽自動車は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び軽自動車をいう。なお、同上に規定する小型自動車及び軽自動車のうち、二輪車は算定の対象外である。また、原動機付き自転車も算定の対象外である。

※ ハイブリット車は、ガソリン・液化石油ガス(LPG)を燃料とする普通・小型乗用車(NO.1)とする。

ガソリン燃料の普通乗用車はここを選択します。

3-1-3 シート種別が「その他」の様式及び記入例

◆添その4-4

■工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量 別紙-2

(18) 年度

No	排出活動	細目	単位	CO ₂ 排出量 ^{※1}			CH ₄ 排出量 ^{※2}			N ₂ O排出量 ^{※3}			HFC排出量			PFC排出量			SF ₆ 排出量 ^{※4}			
				活動量	排出係数	排出量 (t)	活動量	排出係数	排出量 (t)	活動量	排出係数	排出量 (t)	活動量	排出係数	排出量 (t)	活動量	排出係数	排出量 (t)	活動量	排出係数	排出量 (t)	
2103011	各種定置型機関における燃料の使用	ガスタービン	GJ																			
2103012		ディーゼル機関	GJ																			
2103013		ガス機関又はガソリン機関	GJ						0.054													
2505010	HFCが封入された製品(家庭用電気冷媒(凍)庫等)の製造又は使用開始	業務用冷凍空調器	kg																			
2506003	産業廃棄物の焼却	廃プラスチック類	t			2,600															0.17	
その他																						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 事業所内で焼却処分をしている場合 (CO₂で 10t 以上) は記入して下さい。 </div>																						
合計																						

注: 地球温暖化係数は、※1は「1」、※2は「21」、※3は「310」、※4は「23,900」である。

ガスタービンやエンジンを動かすと、温室効果ガスであるCH₄やN₂Oが排出されます。これらの量がCO₂換算で10t以上となる場合は必ず記入して下さい。

3-1-4 シート種別が「記入無」の様式

シート種別が「記入無」とされているシートは、添付資料の中では、添その3、添その4-2の2つのシートです。

◆添その3

2 温室効果ガス排出量集計結果(前年度)

①前年度 (21 年度) 単位:t(二酸化炭素換算)

事項		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
工場・事業場	燃料・熱の使用	2,410						2,410
	電気の使用	9,003						9,003
	水道等の使用	64						64
	その他							
合計		11,477						11,477
自動車等								

※添付資料(その4-2)の結果を集計したものである。

「添その4-1~4-6」の温室効果ガス排出量の合計が「①前年度」に示されます。

◆添その4-2

(3) 工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量							

※添付資料(その4-4:別紙-2)を記入する。

(4) 自動車等による温室効果ガスの排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量							

※添付資料(その4-5:別紙-3、その4-6)を記入する。

(5) 温室効果ガスの排出量の合計

事項		CO ₂ 排出量
工場・事業場	燃料・熱の使用	2,410 t
	電気の使用	9,003 t
	水道等の使用	64 t
	その他	t
合計		11,477 t
自動車等		t

※添付資料(その4-1)を記入する。

■補足：添その4-2 について

添その4-2 には、以下のシートの集計結果が表示されます。なお、添その4-2 で集計した値は、添その3に(①前年度)の値として示されます。

- ・添その4-1：年間のエネルギー使用量（工場・事業場の設備等に係るもの）
- ・添その4-3：月別のエネルギー使用量（工場・事業場の設備等に係るもの）
- ・添その4-4：エネルギー起源のCO₂以外の温室効果ガスを排出する活動量（工場・事業場の設備等に係るもの）
- ・添その4-5：年間のエネルギー使用量（自動車等に係るもの）。
都内走行分を記入します。（わからない時は都外走行分を含めても結構です。）
- ・添その4-6：エネルギー起源のCO₂以外の温室効果ガスを排出する活動量（自動車等に係るもの）
都内走行分を記入します。（わからない時は都外走行分を含めても結構です。）

3-2 ステップ2：公表部分の作成（その1～その3，その5～その7）

様式本体の公表部分（その1～その3，その5～その7）に対応します。

なお、その4への対応については、ステップ4をご参照ください。

これらのシートは公表される内容ですので、可能な限り外部の目を意識して作成されることをお勧めします。

シート名	主 な 内 容	シート種 別
その1	■ 地球温暖化対策事業者等の概要（主なテナント事業所名称）	共 通
その2	■ 計画期間・公表方法 ■ 前年度の温室効果ガスの排出量 ■ 温室効果ガスの総基準排出量（自動車等も含む） ■ 対策の実施状況及び目標の達成状況	共 通
その3	■ 自動車等に係る温室効果ガスの排出状況 ■ 自動車等に係る排出の抑制に係る措置の実施状況 ■ 温暖化対策の実施状況等についての総括	共 通
その5	■ 工場・事業場における再生可能エネルギーの導入 ■ 事業所内で実施するその他の対策	共 通
その6	自動車等 ■ 排出の抑制に係る措置の達成状況	自動車
その7	■ 事業所外で実施する対策	共 通

※ シート種別について

共 通：すべての事業所が共通して入力するシート

自動車：自動車等の使用による温室効果ガスの排出量がCO₂換算で10t以上（ガソリンや軽油等の使用量の合計が4kl以上）の場合又は運輸業の事業者が入力するシート

3-2-1 その1の記載方法

その1-①，その1-②：事業者及び事業所

提出書に記載する内容と同じ内容を入力してください。

その1-③：事業の業種「分類番号」「産業分類名」

原則、**これまでの提出物（計画書、状況報告書等）と同じ形になるよう**に、プルダウンで選択して下さい。分類番号と産業分類名が自動的に表示されます。

（※表示されない場合は、P4～6に示すマクロのセキュリティレベルを再度ご確認ください。）

その1-④：主たる用途

原則、**これまでの提出物（計画書、状況報告書等）と同じ形になるよう**に、プルダウンで選択して下さい。

なお、ビルの床面積の50%以上をテナント事業者が占有している事務所ビルの場合にのみ「建物の使用形態」の「**テナントビル等に該当**」にチェックして下さい。商業施設など他の用途の場合はここにチェックしないようにお願いします。

（※計画書等から用途を変更する場合は、窓口で担当者に申し出て下さい。）

その1-⑤：事業の概要

対象事業所の概要（建物の形態、事業所の活動の概要等）を記入して下さい。

その1-⑥：主なテナント事業者等の概要

エネルギー使用量が対象事業所の要件を満たすテナント事業者等及び延床面積の大部分（延床面積の半分以上程度）を使用しているテナント事業者等がある場合、そのテナント事業者等の名称を記入してください。

また、工場における分社化や関連会社により、一つの対象事業所内に複数の管理責任者があり、それが対象事業所の要件を満たしている場合も、その事業者の名称も記入して下さい。

ここに記載されたテナント事業者等は、テナント事業者の結果報告書を作成し、対象事業所が作成する結果報告書に添付して下さい。

なお、主なテナント事業者が退去した場合は、当該テナント事業者の結果報告書は提出しなくて結構です。

その1-⑦：敷地面積、建物の延べ面積

少数点以下を四捨五入して記入して下さい。

その1-⑧：担当部署

名称には担当部署（及び担当職名）を記入して下さい。公表の対象となりますので、担当者名は記入しなくて結構です。計画書が公表されたとき、一般からの問い合わせ先となります。

地球温暖化対策結果報告書				
1 地球温暖化対策事業者等の概要				
(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等				
地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	株式会社〇〇 代表取締役社長△△ △			
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号			
(2) 事業所の概要				
事業所の名称	西新宿二丁目8番ビル			
事業所の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号			
業種等	事業の業種	分類番号	L68 L:不動産業 ▼ 不動産取引業	
	事業の業種	産業分類名	不動産取引業	
	事業所の種類	※部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設 <input type="radio"/> その他 ()	
		建物の使用形態	<input checked="" type="checkbox"/> テナントビル等に該当	
事業の概要	事業所の概要 平成3年3月31日完成 第一事業所地上50階、地下3階 第二事業所地上40階、地下3階 10、400人が就業			
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)	(1) テナント事業者等の名称	〇〇株式会社		
	(2) テナント事業者等の名称			
	(3) テナント事業者等の名称			
敷地面積	43,542	m ²		
建物の延べ面積	405,122	m ²		
(3) 担当部署				
計画の担当部署	名称	〇〇部 △△課		
	連絡先	電話番号	03-5388-0000	
		ファクシミリ番号	03-5388-XXXX	
		電子メールアドレス	*****@〇〇〇.XXX.co.jp	
公表の担当部署	名称	〇〇部 △△課		
	連絡先	電話番号	03-5388-0000	
		ファクシミリ番号	03-5388-XXXX	
		電子メールアドレス	*****@〇〇〇.XXX.co.jp	

3-2-2 その2の記載方法

その2-①：公表期間

結果報告書提出後、遅滞なく公表を開始し、計画期間の最終年度の12月末日まで公表して下さい。例えば、平成22年6月30日に提出した場合は「平成22年7月1日～平成22年12月31日」などと記入してください。

その2-②：公表方法

公表方法は、次の4つの方法から選択して下さい。複数選択可能です。Excelでは、表中D列の□のチェックボックスをクリックすることで選択できます。なるべく一般の方が見やすいように工夫して下さい。

- ・ホームページでの公表：自社等のホームページに掲載します。アドレスを記入します。
- ・窓口での閲覧：窓口に正本のコピーを置き、希望者に閲覧して貰います。
※対象事業所でない場所（例えば本社の広報窓口）でも結構です。
- ・冊子：環境レポート等の冊子に掲載します。入手方法も記入します。
- ・その他：上記3つのいずれの方法とも異なる場合に選択します。

その2-③：計画期間

ダウンロード時に入力されています。

その2-④：基準排出量及び平成21年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

添付資料を記入すると平成21年度の排出量が自動的に反映されます。

基準排出量及び平成20年度までの排出量については、過去の提出物でご報告いただいた値を該当する入力欄に入力してください。**過去の提出物の参照先**は原則以下ようになります。

- ・基準年度の排出量は計画書*（その4）の工場・事業場の設備等に係る基準排出量と同じ値
- ・第1年度の排出量は排出状況報告書(1)（その2）の第1年度の排出量と同じ値
- ・第2年度の排出量は中間報告書（その2）の第2年度の排出量と同じ値
- ・第3年度の排出量は排出状況報告書(2)（その2）の第3年度の排出量と同じ値
- ・第4年度の排出量は排出状況報告書(3)（その2）の第4年度の排出量と同じ値

その2-⑤：温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標対策の達成状況

基本対策（運用対策及び設備導入等対策）、基本対策（運用対策）、目標対策の進捗よくについて、対策レベルごとに、いずれかにチェックします。

- ・すべて完了（実施）：計画した対策が、平成21年度までにすべて完了（実施）
 - ・一部完了（実施）：計画した対策の一部が、平成21年度までに完了（実施）
 - ・未実施（未完了）：計画した対策が、平成21年度までに未完了（未実施）
 - ・計画なし：計画書に対策を計上していない。
- ※基本対策の実施状況は評価に影響します。

その2-⑥：温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標対策の達成状況

（その4）の工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況（個表）から、目標の達成状況及び目標削減率が自動的に転記されます。

表の最下段の基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率は、**計画書の（その4）の同項目の値**を記入して下さい。

* 変更計画書を提出した事業所は変更計画書に示された基準排出量を入力してください。

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.〇〇.××.jp/〇〇/index.htm
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 〇〇部 △△課
		所在地: 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号〇〇階〇〇室
		閲覧可能時間: 9:00~17:00(休日は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他		

その2-①

その2-②

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度 その2-③

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
11,743		8				11,751

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	13,803	12,905	1,442	12,516	12,147	11,751
基準排出量比増減率		7%	90%	9%	12%	15%

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量 (計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
11,477						11,477

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等 (業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	28.3 kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	660 MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	13,400	12,541	1,231	12,341	11,856	11,477
基準排出量比増減率		6%	91%	8%	12%	14%

その2-④

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

その2-⑤

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		50.0%

その2-⑥

3-2-3 その3の記載方法

その3-①：自動車等に係る基準排出量及び平成21年度までの温室効果ガスの排出量の推移
 添付資料に入力すると平成21年度の排出量が自動的に反映されます。なお、**自動車の使用が無いに関わらず、数値が表示されていれば、添付資料の記載箇所が誤っている**可能性があります。
 基準排出量及び平成20年度までの排出量については、過去の提出物でご報告いただいた値を該当する入力欄に入力してください。（参照先については、その2-④をご参照ください。）

その3-②：自動車等に係る温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況
 自動車等の対策の進捗について、「その2-⑤」と同様にチェックして下さい。
 自動車等に係る温室効果ガスの**排出が全くない場合は、必ず「計画なし」**にチェックして下さい。

その3-③：温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等についての総括
 昨年度までの措置の実施状況等を総括し記入して下さい。

その3-④：次期計画期間における取組方針
 上記の総括を踏まえ、次期計画期間における取組方針について記載して下さい。

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況（総括）

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
266		8				274

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	403	364	211	175	291	274
基準排出量比増減率		10%	48%	57%	28%	32%

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況 ●すべて完了 ○一部完了 ○未実施 ○計画なし

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

1 チラー更新工事が完了し、新設機器の運転を開始した。

2 省エネベルトの更新は、63%程度更新済み。

3 インバータ安定器の更新が完了した。

4 定時退社日の空調一時停止を継続して実施中。

(2) 次期計画期間における取組方針

平成22年よりスタートする「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」への対応を見据え、室効果ガス抑制に向けた対策の積極実施に努める。

その3-①

その3-②

その3-③

その3-④

ここは**自動車**に関する情報を入力

3-2-4 その5の記載方法

その5-①：再生可能エネルギーの導入に係る考え方

自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すもので、何回でも再生できるエネルギーを再生可能エネルギーといい、太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスエネルギーなどが該当します。ここには、再生可能エネルギーの導入方針、導入予定、導入実績や環境価値の保有の計画などを文章で記入して下さい。

その5-②：再生可能エネルギーの導入計画及び平成21年度末における導入実績（発電）

事業所内で設備導入を行うもののうち**発電に関するもの**を入力して下さい。

実績導入量には平成21年度までの導入量、計画導入量には今後の導入予定量（1年間当たりの発電量：送電端）を入力して下さい。小数点以下は四捨五入します。

その5-③：再生可能エネルギーの導入計画及び平成21年度末における導入実績（熱利用）

その5-②と同様の方法で入力して下さい。

その5-④：事業所内で実施するその他の措置（再生可能エネルギーの環境価値の保有）

再生可能エネルギーに関する環境価値の購入について入力して下さい。小数点以下は四捨五入します。なお、環境価値を保有し続けていれば（環境価値のみ切り離して販売等していなければ）、その5-②に記載した内容について環境価値をその5-④にも併せて記入することができます。

		その5-②	その5-④
事業所内における再生可能エネルギー発電量	環境価値を保有し続けているもの	算入	算入
	環境価値を他の事業者へ売却したもの	算入	算入しない
他の事業者から環境価値を購入したもの		算入しない	算入

その5-⑤：事業所内におけるその他の措置（その他の取組）

その他の取組について、予定・実績があれば、記入して下さい。以下にそれぞれの項目について説明します。

「テナント事業者等への還元のための措置」

テナント事業者の協力により、エネルギー使用量が削減され、低減した光熱費のテナント事業者への還元措置などがあれば、ここに記入して下さい。

「廃棄物の削減」

廃棄物削減の取組があれば記入して下さい。

「グリーン調達」

グリーン購入法に基づく環境負荷低減に資する製品・サービスの調達、環境性にすぐれた電気の購入等をしていれば、記入して下さい。

「物流の効率化」

自社所有トラックによる輸送の効率化などのほか、テナントや納入業者等と協力して行っている取組があれば、記入して下さい。

「その他、社員の通勤における削減対策等」：

自家用車による通勤や社有車の持ち帰りを控える、出張の際に公共交通機関を利用する等の取組があれば、記入して下さい。

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

その5-①

技術レベルや経済性を勘案し、業界のリーディングカンパニーとして、積極的に再生可能エネルギーの導入を推進する。また、新エネルギー導入を事業所内外に広くPRし、企業イメージの向上にも役立てる。
 具体的には、「太陽光発電」の導入を図る。また、全社的な取り組みとして、電力証書の購入による再生可能エネルギーの普及拡大を支援する。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
 (事業所内で設備導入を行済のみに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh		60,000	平成20年度導入予定
太陽光発電	kWh	10,000		平成13年度導入済
	kWh			
計	kWh	10,000	60,000	

その5-②

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

その5-③

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
風力発電	kWh	200,000	300,000	平成18年度から毎年電力証書を購入
太陽光発電	kWh		60,000	平成20年度導入予定
太陽光発電	kWh	10,000		平成13年度導入済
計	kWh	210,000	360,000	

その5-④

その5-⑤

(2) その他の取組

事項	取組概要
テナント事業者等への還元のための措置	クールビズの導入など夏季の温度設定を大きく緩和したテナントに対して感謝状を贈呈した。
廃棄物の削減	各テナント事業者へ、両面コピーの推奨、コピー裏面の有効利用、ゴミの分別リサイクル等に努め、廃棄物の削減を図るように要請した。 削減予定量 t 実績 t
グリーン調達	事務用品についてはグリーン購入法適合品を調達しているが、この購入範囲を一層広めるように努めた。 家電製品は省エネラベルの省エネ達成度「☆☆☆☆」の機器を導入した。
物流の効率化	各テナント事業者と共同して、納入物品等の共同配送方式を検討し、実施に向けての取組を行った。
その他、社員の通勤における削減対策等	・フレックスタイム制を導入し、ピーク時の混雑緩和に寄与した。

3-2-6 その7の記載方法

ここでは、**対象事業所以外**で計画期間内に実施した温室効果ガス削減の取組について、都内で行う場合と都外で行う場合とを分けて記入して下さい。小数点以下は四捨五入します。

都内で実施する措置の実績等について記入して下さい。
 「削減量」「導入量」に数量が入力できない場合には、空欄のままです。
 「他の事業所で実施する削減対策」には、社内他事業所、グループ会社等、関連事業所での対策について記入して下さい。
 「地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策」には、地域住民、自治体、地元企業、NPO 等と連携した対策について記入して下さい。

10 事業所外で実施する温室効果ガス削減に係る措置の実施状況		(達成状況)				
事項			見込	実績		
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	都内の関連事業所（中規模施設）でも、トイレ擬音装置の設置、高効率照明の導入、空調機器を高効率タイプへ更新などの省エネ対策を推進した。	削減量	20	180	t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策	年に1回の環境月間を中心に、テナント事業者を含め社員や地域住民、消費者を対象とした環境講演会や勉強会を開催				
	植林、緑化等			予定	実績	
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	都外の関連事業所（中規模施設）でも、トイレ擬音装置の設置、高効率照明の導入、空調機器を高効率タイプへ更新などの省エネ対策を推進した。	削減量	30	450	t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等	自社が所有する森林について、生態系に配慮し、「持続可能な森林経営」の基準通りに管理することとして、独自に森林管理協議会により評価・認定を受け、この森林を炭素吸収源として適正に管理した。	導入量	1,250,000	800,000	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						

都外で実施する措置の実績等について記入して下さい。ここでいう都外には、海外も含まれます。それぞれの項目については上記その9-①と同様です。
 京都メカニズム（排出権取引・共同実施・クリーン開発メカニズム）を活用した対策の実績等があればここに記入して下さい。

間接的に他事業者、消費者等の排出抑制に寄与する取組や都内・都外と区分することが不明である取組実績がある場合には、こちらに記入して下さい。
 例) ・省エネ型製品の開発・販売によって、製品使用者のCO₂排出量を抑制した。
 ・TV コマーシャルの中にユーザーに省エネを呼びかけるカットを入れた。

3-3 ステップ3：非公表部分の作成（その9～その11）

様式本体の公表部分（その9～その11）に対応します。これらのシートは公表されない内容ですので、可能な限り詳細な情報を記載してください。

なお、非公表部分のうち、その8への対応については、ステップ4をご参照ください。

シート名	主 な 内 容	シート種 別
その9	■ 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項	共 通
その10	■ 推進体制等に関する事項（統括マネージャー、テクニカルアドバイザー、テナント）	共 通
その11		共 通

※ シート種別について

共 通：すべての事業所が共通して入力するシート

3-3-1 その9の記載方法

以下の記入例に倣って、基本方針及び推進体制を記入して下さい。

(1) 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社は環境問題の社会的重要性を意識し、これまで〇〇〇〇や△△△△などの活動に積極的に取り組むとともに、グリーン購入の推進や廃棄物の削減、省エネ意識の啓発などに積極的に取り組んできました。また、自社所有林を整備し、里山として地域に開放するなど、会社として地域への還元にも積極的に取り組んできました。

今回は、東京都が直面する地球温暖化とヒートアイランド現象の2つの温暖化に対処するため、企業の社会的責任を意識し、省エネという切り口から積極的に対策を計画した。

「工場・事業場の設備等による対策」について、都が指針で掲げる「基本対策」をすべて検討し、実施済のものを除きすべて計画化した。

「工場・事業場の設備等による対策」について、「目標対策」を計画化した。

「対象事業所内で実施するその他の措置」として風力発電（証書購入）を計画化した。

特に太陽光発電については、既に積極的に取り組んでおり、その部分を目標対策として、計画に盛り込んだ。その他、対象事業所外（都内外）で実施する取組みを計画化した。

また会社としては、次の3つの点を重視して地球温暖化対策に取り組む方針である。

1. 事業所での省エネの取組

施設管理者の対策を率先して行い、テナントに関する対策をテナントとの協議を重ねながら、計画期間内にすべての対策を実施することを基本方針とする。

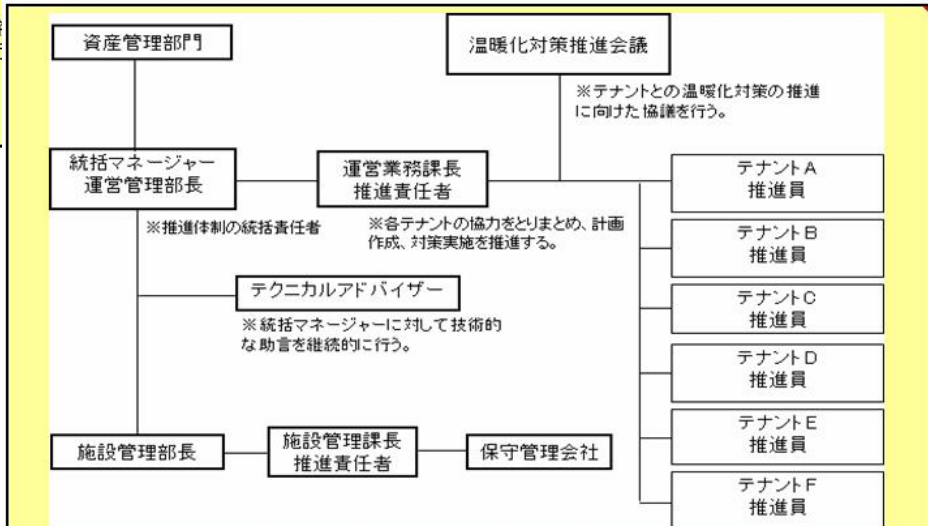
2. 自然エネルギーの利用拡大

太陽光や風力など、発電時にCO2を排出せず、環境負荷が小さい自然エネルギーを積極的に取り入れる。当ビルの環境配慮の取組のアピールも兼ねて太陽光発電を導入するとともに、風力発電の証書を購入し、風力発電の導入を推進する予定である。

3. 普及啓発

〇〇〇規格の取得などを通じて、地域の環境改善活動（清掃ポ

(2) 地球温暖化の対策の推進体制



3-3-2 その10の記載方法

平成21年度時点での統括マネージャーについて、詳細な情報を記載してください。
 なお、**管理者講習会を受講していない場合には、基本対策における運用対策（一般管理事項の推進体制の整備）が未実施とみなされる場合があります。**

(3) 地球温暖化の対策の推進体制(詳細)

ア 地球温暖化対策統括マネージャー

氏名	東京 次郎		
部署名	〇〇ビル株式会社 運用管理部長		
連絡先	電話番号	03-4444-▽▽▽▽	
	ファクシミリ番号	03-4444-××××	
	電子メールアドレス	kanri@□□□.co.jp	
地球温暖化対策管理者講習会修了番号			

イ 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー

- 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー
- 地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを外部委託で選択

平成21年度時点でのテクニカルアドバイザーについて、記載してください。
管理者講習会を未受講の場合にはテクニカルアドバイザーの要件が満たされていないのでご注意ください。

氏名	東京 三郎		
部署名・会社名等	株式会社△△サービス 企画技術部門エネルギーサポートリーダー		
連絡先	電話番号	03-6666-××××	
	ファクシミリ番号	03-6666-〇〇〇〇	
	電子メールアドレス	koiwa@×××.co.jp	
資格要件の名称	エネルギー管理士	取得年月日	平成12年2月3日
地球温暖化対策管理者講習会修了番号	05111111	受講日	平成17年6月30日

(地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号	EB-059999	登録日 (更新日)	平成17年6月10日
-------	-----------	--------------	------------

ウ 主なテナント事業者等の推進員等(テナントビル等の場合に記載)

①	テナント事業者等の名称	株式会社△△商事		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)	新宿 太郎		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	西新宿営業所長	
		連絡先	電話番号	03-3333-□□□□
		ファクシミリ番号	03-3333-××××	
②	テナント事業者等の名称	株式会社□□銀行		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)	都 次郎		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	新宿支店支店長代理	
		連絡先	電話番号	03-2222-△△△△
		ファクシミリ番号	03-2222-〇〇〇〇	
③	テナント事業者等の名称	株式会社 ◇◇工業		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)	西新宿 太郎		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	南関東支社総務部総務課長	
		連絡先	電話番号	03-3333-◇◇◇◇
		ファクシミリ番号	03-3333-△△△△	

「その1-⑥」で示すテナントであるかにかかわらず、当該事業所における主要なテナントについて可能な限り詳細に記載してください。(その11にも記載欄があります。)
 また、その9に示す**実施体制(テナントにおける推進員)**との**関連性**についてもご注意ください。

3-3-3 その11の記載方法

「その1-⑥」で示すテナントであるかないかに関わらず、当該事業所における主要なテナントについて可能な限り詳細に記載してください。(その10の記載欄の続きです。)
また、その9に示す**実施体制(テナントにおける推進員)との関連性**についてもご注意ください。

④	テナント事業者等の名称		株式会社〇〇〇システム	
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		東京都 太郎	
	部署名		総務部総務課環境担当	
	地球温暖化対策の担当部署	連絡先	電話番号	03-3333-△△△△
ファクシミリ番号			03-3333-▽▽▽▽	
⑤	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)			
	部署名			
	地球温暖化対策の担当部署	連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				
⑥	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)			
	部署名			
	地球温暖化対策の担当部署	連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				
⑦	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)			
	部署名			
	地球温暖化対策の担当部署	連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				
⑧	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)			
	部署名			
	地球温暖化対策の担当部署	連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				

14. 添付する書類

温室効果ガス排出量集計結果(前年度分)	△別紙(添その3))のどおり
燃料、熱及び電気の使用実績(月別)(前年度分)	△別紙(添その4-3))のどおり
点検表	△別紙(点検表))のどおり
削減量の根拠資料	△別紙(A1~A15))のどおり
テナント事業者等における削減対策に係る資料	△別紙())のどおり
その他()	△別紙())のどおり

備考 △印の欄には、資料に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

添付資料の**参照先**を表現してください。

3-4 ステップ4：削減対策に関する箇所の作成（その8、その4）

この作業は、結果報告書の評価に関わる重要な作業です。

過去の提出物との整合性を考慮しながら削減対策の実施状況について、表現してください。

シート名	主 な 内 容		シート種 別
その4	工場・事業場の設備等	■ 排出の抑制に係る目標の達成状況（その8）からのリンク	共 通
その8	工場・事業場の設備等	■ 削減対策のスケジュール及び実施状況	共 通
その8 (作業sheet)	昨年度ご提出いただいた資料の情報を結果報告書の様式に反映させるためのシート		共 通

※ シート種別について

共 通：すべての事業所が共通して入力するシート

3-4-1 昨年度提出資料（中間報告書）からの情報転記

- ①結果報告書の様式を開く
- ②昨年度提出した中間報告書を開く
- ③昨年度提出した中間報告書のシート（その4）を選択し、行コピーする。

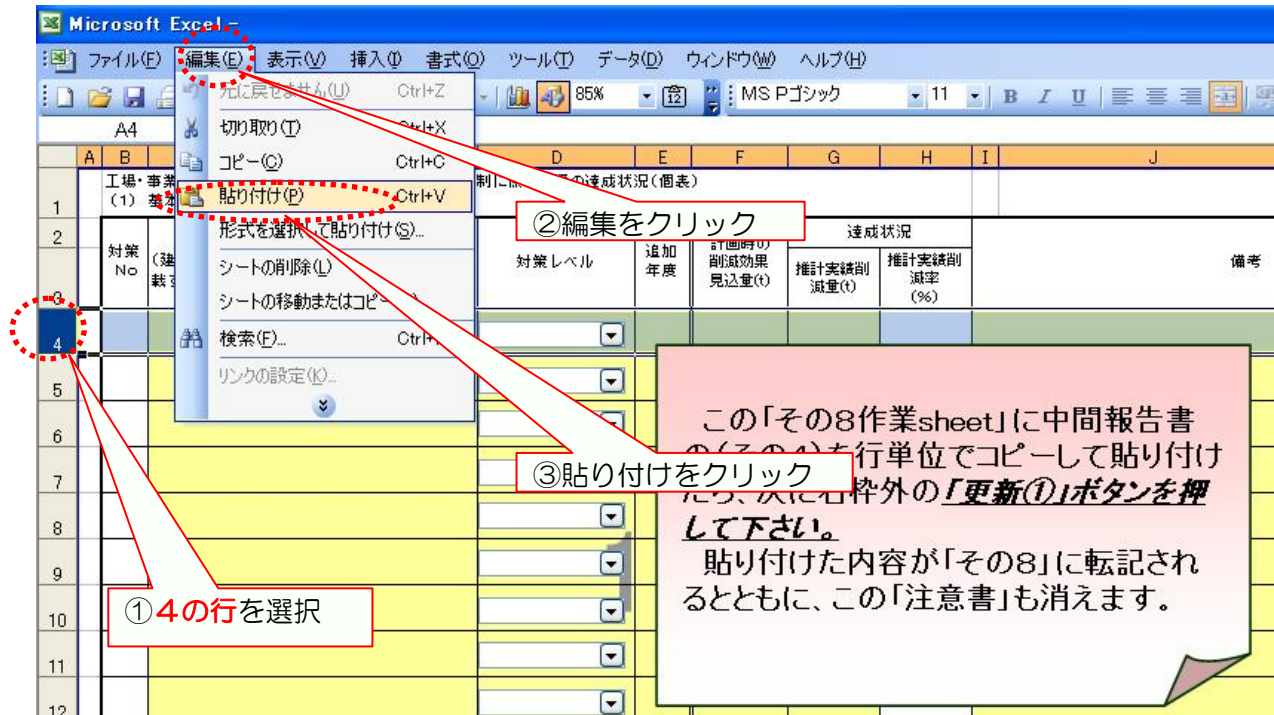
The screenshot shows the Microsoft Excel interface with a table titled '削減に係る目標の達成状況(個表)'. The table has columns for '追加年度', '計画時の削減効果見込量(t)', and '達成状況' (with sub-columns for '推計実績削減量(t)' and '推計実績削減率(%)').

Red annotations and arrows indicate the following steps:

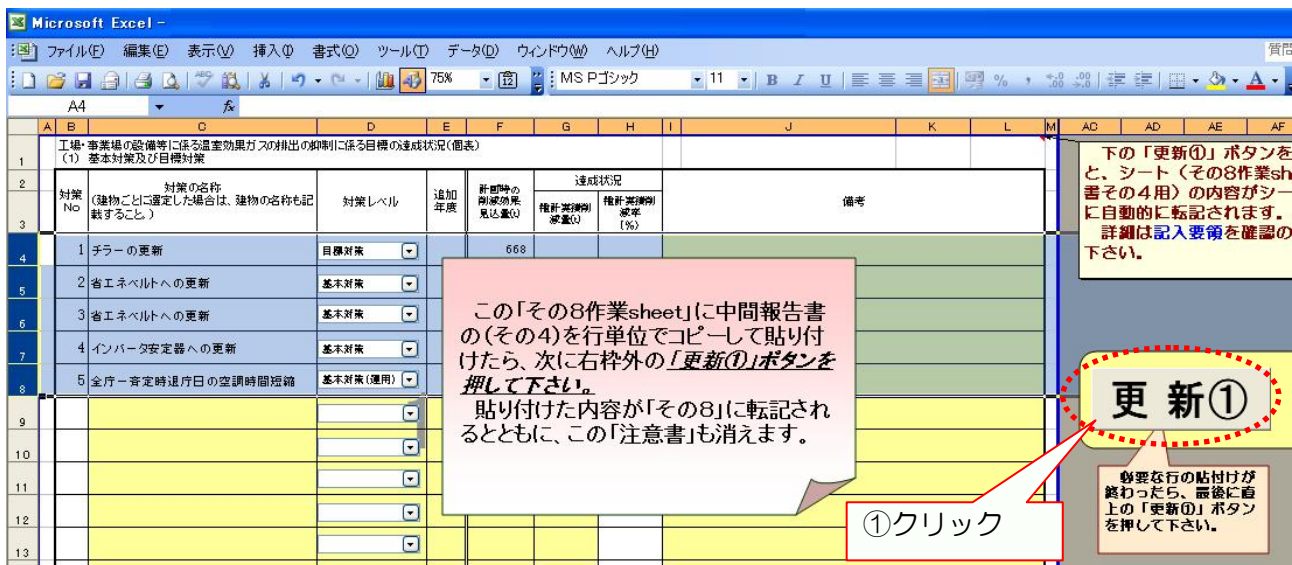
- ① 対策に関する情報が記載されている行を選択 (Select the row containing measure information): Points to row 3 of the table.
- ② 編集をクリック (Click Edit): Points to the '編集(E)' menu option in the context menu.
- ③ コピーをクリック (Click Copy): Points to the 'コピー(C)' menu option in the context menu.

対策 No	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果見込量(t)	達成状況	
				推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)
1	目標対策		668		
2	基本対策		72	24	0.08%
3	基本対策		20	7	0.02%
4	基本対策		386	218	0.76%
5	基本対策(運用)		285		

④結果報告書の「その8作業 sheet-中間報告書その4用」を選択し行に貼り付ける。



⑤結果報告書の「その8作業 sheet-中間報告書その4用」を選択し「更新①」ボタンをクリックする。



⑥結果報告書の「その8」を確認する。

中間報告書その4の情報が反映される。

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	前年度未実施	実況	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					計画時の削減効果見込量(t)	削減率(%)
						第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		
1	チラーの更新	目標対策						善手	完了		668	
2	省エネベルトへの更新	基本対策				善手				完了	72	
3	省エネベルトへの更新	基本対策				善手				完了	20	
4	インバータ安定器への更新	基本対策				善手			完了		386	2
5	全庁一斉定時退庁日の空調時間短縮	基本対策(運用)					実施	実施			285	

⑦結果報告書の「その8」で対策の表示を調整する。

全ての対策が表示されていることを確認する。(初期状態で表示される対策数は15)

表示されていない場合は、「対策数を変更」ボタンを全ての対策が表示されるまでクリックする。

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	前年度未実施	実況	削減効果見込量(t)	削減率(%)	実施予定時期 又は取りやめの理由	備考
2	省エネベルトへの更新	基本対策			善手	完了	72	32%	
3	省エネベルトへの更新	基本対策			善手	完了	20	7	
4	インバータ安定器への更新	基本対策			善手	完了	386	218	
5	全庁一斉定時退庁日の空調時間短縮	基本対策(運用)			実施	実施	285		
6	チラーの更新	目標対策			善手	完了	668		
7	省エネベルトへの更新	基本対策			善手	完了	72	24	
8	省エネベルトへの更新	基本対策			善手	完了	20	7	
9	インバータ安定器への更新	基本対策			善手	完了	386	218	
10	全庁一斉定時退庁日の空調時間短縮	基本対策(運用)			実施	実施	285		
11	チラーの更新	目標対策			善手	完了	668		
12	省エネベルトへの更新	基本対策			善手	完了	72	24	
13	省エネベルトへの更新	基本対策			善手	完了	20	7	
14	インバータ安定器への更新	基本対策			善手	完了	386	218	
15	全庁一斉定時退庁日の空調時間短縮	基本対策(運用)			実施	実施	285		
合計						1,244	17%	計画削減量(t)	7,155
合計(うち目標対策)								目標削減量(t)	3,340

対策数を変更

このボタンにより、下のように入力できる削減数を変更することができます。
10削減 → 30削減
1削減 → 50削減 → 80削減

3-4-2 対策の実施状況入力（その8）

①実施状況、推計実績削減量等の入力

③適宜入力してください。
 なお、計画期間内に完了（実施）できなかったものについては理由書の所在についてお示しください

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称を記載すること。)	対策レベル	追加年度	前年度末における実施状況	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					計画時の削減効果見込量 (t)	達成状況		延期理由及び今後の実施予定時期又は取りやめの理由	備考
					第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		推計実績削減量(t)	計画達成率(%)		
1	チラーの更新	目標対策								668	332	49%		
2	省エネバルトへの更新	基本対策								72	45	62%		空調機
3	省エネバルトへの更新	基本対策								20	13	63%		送風機
4	インバータ安定器への更新	基本対策								386	424	109%		
5	全庁一斉定時退庁日の空調時間短縮	基本対策(運用)								285				
6	階段通路誘導灯の更新	目標対策	19							54	54	100%		

①平成 21 年度の実績を選択。(結果報告書では延期とした場合も取りやめとみなされます。)ただし、平成 20 年度以前の実績欄(スケジュール下段)に「完了」または「実施」と示されているものについては、空欄のままとしてください。

②未入力の推計実績削減量(通常、昨年度に実績が得られたもの)を入力してください。

②結果報告書における対策の追加

その8の黄色く表示されたセルには対策を追加することができます。

①平成 21 年度に完了(実施)した対策を追加することができます。
 対策 No: 連番で入力してください。
 対策レベル: 必ず選択してください。
 追加年度: 必ず入力してください。(元号数値のみ)

対策 No	対策の名称	対策レベル	追加年度	前年度末における実施状況	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					計画時の削減効果見込量 (t)	達成状況		延期理由及び今後の実施予定時期又は取りやめの理由	備考
					第3年度	第4年度	第5年度	第6年度	第7年度		推計実績削減量(t)	計画達成率(%)		
1	チラーの更新	目標対策								668	332	49%		
2	省エネバルトへの更新	基本対策								72	45	62%		空調機
3	省エネバルトへの更新	基本対策								20	13	63%		送風機
4	インバータ安定器への更新	基本対策								386	424	109%		
5	全庁一斉定時退庁日の空調時間短縮	基本対策(運用)								285				
6	階段通路誘導灯の更新	目標対策	19							54	54	100%		
7	高効率ボイラーへの更新	目標対策	21							100	100	100%		

②上段のスケジュール(計画)はここで選択することができます。

③下段のスケジュール(実績)はここで選択してください。

④見込量、実績量等を記載してください。追加した場合は見込量に実績量と同じ数値を入力していただいて結構です。目標対策で上記対応をとる場合、目標対策の計算書は実績量分のみでかまいません。

3-4-3 結果報告書公表部分への反映（その4）

Microsoft Excel -

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)
 (1) 基本対策及び目標対策

① 「更新②」ボタンをクリックしてください。

対策No. (建物ごとに選定した場合、建物の名称も記載すること)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果の見込量(t)	達成状況		備考
				推計削減効果(t)	推計削減率(%)	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
合計						計画削減量(t)及び計画削減率(%)
合計(うち目標対策分)						目標削減量(t)及び目標削減率(%)

更新②

この「更新②」ボタンを押すと、(その8)に記入した対策が転記されます。まずは、(その8)を記入要領にしたがって記入して下さい。

【注意1】
 (その8)のスケジュールで「取りやめ」た対策は(その4)に反映されません。

【注意2】
 (その4)の備考欄に直接記入した後に、「更新」ボタンを押すと、記入した内容がクリアされてしまいますが、クリアされる直前の内容を自動的に「2」列に表示しますので、この内容が必要な場合は「2」列をコピーして活用して下さい。

Microsoft Excel -

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)
 (1) 基本対策及び目標対策

② 「その8」の情報が反映されます。

対策No. (建物ごとに選定した場合、建物の名称も記載すること)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果の見込量(t)	達成状況		備考
				推計削減効果(t)	推計削減率(%)	
1	目標対策		668	332	0.00%	
2	基本対策		72	46		空調機
3	基本対策		20	13		送風機
4	基本対策		386	424	0.00%	
5	基本対策(運用)		285			
6	目標対策	19	54	54		
7	目標対策	21	100	100	0.00%	
合計						1,585
合計(うち目標対策分)						822

更新②

注意！シート(その8)のスケジュール及び実施状況(個表)を記入してから、本シート(その4)を作成して下さい。

この「更新②」ボタンを押すと、(その8)に記入した対策が転記されます。まずは、(その8)を記入要領にしたがって記入して下さい。

【注意1】
 (その8)のスケジュールで「取りやめ」た対策は(その4)に反映されません。

【注意2】
 (その4)の備考欄に直接記入した後に、「更新」ボタンを押すと、記入した内容がクリアされてしまいますが、クリアされる直前の内容を自動的に「2」列に表示しますので、この内容が必要な場合は「2」列をコピーして活用して下さい。

③備考欄の記載を調整することができます。

④更新をやり直す場合は、注意書きを参照してください。

4 提出書の作成

別記（結果報告書提出書）はWORDファイルです。
以下の記載例にしたがって、提出書をご用意ください。

「年月日」は、実際に東京都へ提出する日を記入して下さい。

平成**22**年 **6**月 □日

東京都知事 殿

住所 **東京都千代田区□□町1-1-1**

氏名 **株式会社 東京○○○
代表取締役社長** □□□□

**提出
者印**

「住所・氏名」に変更があれば、提出時に窓口担当者へ申し出て下さい（法人の場合の氏名には、**法人名**とその**代表者又は管理者の氏名**を記入して下さい。）。

名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる所在地

地球温暖化対策結果報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例（平成20年東京都条例第93号）附則第3項の規定により地球温暖化対策結果報告書を提出します。

事業所の名称	新宿○○ビル
事業所の所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1
地球温暖化対策計画書の案	別添のとおり
連絡先	(〒000-0000 東京都新宿区百人町○-△△-□) 株式会社 東京○○○ 総務部 環境課 (担当:□□□□) (電話番号 03-5321-0000) (FAX ……) (E-Mail ……)

※受付欄

変更があれば、提出時に窓口担当者へ申し出て下さい。
連絡先には、都との連絡窓口となる担当者の連絡先住所、所属部署、氏名、連絡先（電話、FAX、メール）を記入して下さい。

5 結果報告書の提出

提出書を添えて、結果報告書及びその他の必要書類をご提出いただきます。
提出方法等の詳細については、以下のホームページをご参照ください。

東京都環境局のホームページ

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>

地球温暖化対策計画書制度のホームページ

<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/index.html>

(問合せ先)

東京都環境局 都市地球環境部 総量削減課 事業活動係

〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1 第二本庁舎 8階中央

TEL(直通):03-5388-3597

TEL(代表)03-5321-1111 (内線)42-991, 992

FAX:03-5388-1380

代表 E-Mail ondanka21@kankyo.metro.tokyo.jp

Q & A

Q1 ダウンロードの際にパスワードを聞かれます

パソコンやセキュリティ設定等の相性の問題からパスワードを聞かれることがあります。その際は、キャンセルを何度か押ししたり、他のパソコンから行ったり、何度か試すことで、パスワードを入力しなくてもダウンロードできるようになります。

また、Excel ファイルをダウンロードして使用する際は、一旦手元のパソコンに保存してからファイルを開いてください。

どうしても、ダウンロードができない場合はメール (ondanka21@kankyo.metro.tokyo.jp) でご連絡下さい。返信にて Excel ファイルを送付します。

Q2 セルに値を入力できません

都が提供する結果報告書 Excel ファイルでは、重複する項目や他のシートに入力した値が計算されて示される項目は、自動的に表示されます（これらデータの関連を「関連」とします）。特定の項目を先に入力してから、マクロ（Excel のプログラム）を使って入力（表示）を行う項目もあります。また、保護がかかっているため、一部を除き行の挿入やフォント変更などの書式の変更ができません。また、入力する枠にも一部に制限がかかっています。

結果報告書を作成する際は、黄色又は薄黄色のセル（入力可能なセル）に文字や数値等を入力して下さい。白いセルについては入力できないようになっていますが、他のセル（黄色や薄黄色）に入力した値が自動的に表示されるものもあります。また、特定の操作をすると、マクロ（プログラム）によりセルの色が入力禁止の白色から入力可能の薄黄色に変わるセル（項目）もあります。

Q3 コメントが邪魔です

Excel ファイルには入力を補助するためにコメントを使用しています。Excel の「表示」から「コメント」を選択すると、コメントの表示／非表示を切り替えることができます。

Q4 シート名称等を変更しても問題ありませんか

提出していただいたデータはコンピュータに取り込んで集計等の処理を行うこととなります。そのため、提出されるファイルには、ブックに独自の保護を掛けたり、シート・セルにリンクを張ったり、シート名の変更等の改変を行わないようにお願いします。入力に際して不都合があればご相談下さい。

Q5 セルの中の改行がうまくいきません

「Alt」キーを押しながら「Enter」キーを押すと、セル内できれいに改行できます。

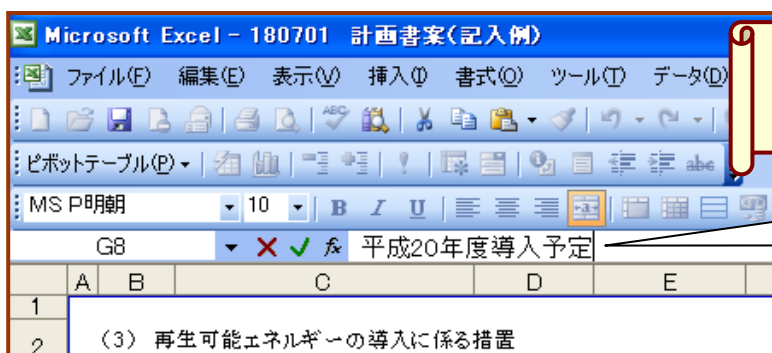
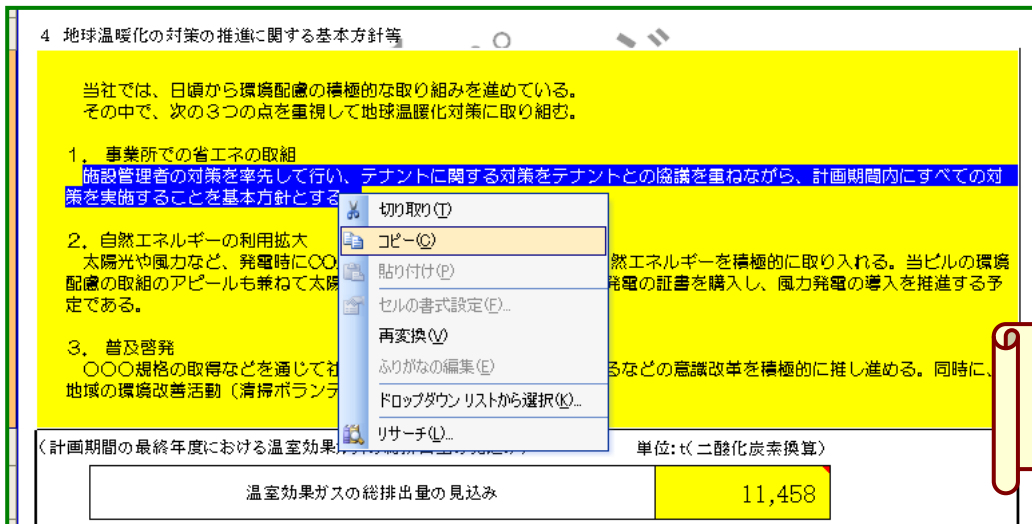
Q6 記載内容のコピー&貼り付けがうまくいきません

セルの内容をコピー&貼り付けする場合には、以下の方法で行ってください。

①文字のコピー&貼り付け

文言等を他のセルで使用する場合は、再利用する文字を選択して、マウスの右クリック（若しくは「Ctrl」キーを押しながら「C」キーを押す）を使い、下に示した方法でコピーして下さい。

コピーした文字列を貼り付けるには、貼り付けたいセルをダブルクリックした後に、セルの中を選択し、マウスの右クリック操作により行います。あるいは、下に示すようにセルの内容を示す「fx」の枠内を選択し、貼り付けることでもできます。



マウスのポインタをここに合わせて左クリックをすると選択できます。

②セル単位でのコピー&貼り付け

結果報告書には、事業所名など計画書や状況報告書、中間報告書と同じ内容を入力する部分も多くありますが、結果報告書等様式には保護が掛かっており、基本的に単純なコピー&貼り付けができません。

コピー&貼り付けを行う場合は、次に示す方法を用いてください。

ア) 計画書等のコピー

- ①まず、計画書等でコピーしたいセルを選択します。
- ②コピーします。（この例では、マウスの右クリックでコピーしています。）

地球温暖化対策計画書			
1 地球温暖化対策事業者等の概要			
(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等			
地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	株式会社〇〇〇 代表取締役社長 △△△		
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	新宿区西新宿2丁目8番1号		
(2) 事業所の概要			
事業所の名称	新宿〇〇ビル		
事業所の所在地	新宿区西新宿2丁目8番1号		
事業種別等	事業の種類	分類番号	L69 L:不動産業
	産業分類名	不動産賃貸業・管理業	
	※部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務	
	<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水		

イ) 結果報告書等へのデータ貼り付け

③結果報告書にデータを貼り付けたいセルを選択します。

④「形式を選択して貼り付け」を選択します。

⑤右画面（形式を選択して貼り付け）が立ち上がるので、画面のように「値と数値の書式」又は「値」を選択します。

地球温暖化対策結果報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名
(法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)

地球温暖化対策事業者等の住所
(法人にあっては主たる事務所の所在地)

(2) 事業所の概要

事業所の名称

事業所の所在地

事業の業種

分類番号

産業分類名

※部門分類

○工場 ○熱供給施

形式を選択して貼り付け

貼り付け

すべて (A)

数式 (F)

値 (V)

書式 (F)

コメント (C)

入力規則 (N)

罫線を除くすべて (X)

列幅 (W)

数式と数値の書式 (B)

値と数値の書式 (V)

演算

しない (N)

加算 (D)

減算 (S)

乗算 (M)

除算 (D)

空白セルを無視する (B)

行列を入れ替える (E)

リンク貼り付け (L)

OK

キャンセル

Q7 改正された条例「東京都条例第93号附則第3項」を確認したいのですが

東京都公報平成20年7月2日(水)増刊46号 43ページで確認できます。

<http://www.tokyo-to-koho.metro.tokyo.jp/index/monthview/ym/200807>

Q8 排出係数を知りたいのですが

管理者講習会のテキスト「東京都地球温暖化対策指針(抜粋)」で確認できます。計画書制度の目的は削減努力を評価する制度であるため、計画期間内で排出係数を固定しています。

<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/account.html>

Q9 評価の結果はいつごろ公表されますか

平成22年度中には公表されます。各事業所に通知を行った日の翌日から起算して、30日を経過した日からの公表になります。